

横須賀市公立保育園再編実施計画

平成27年（2015年）2月

横 須 賀 市

【目 次】

	(頁)
1 計画策定の目的	1
2 横須賀市の保育の現状	2
3 公立保育園再編の基本的考え方	9
4 計画の期間	14
5 再編の方法	15
6 地域ごとの再編及び再配置・建替えの進め方	16
7 民営化の進め方	18
8 本計画実施による経費の概算	19
9 再編及び再配置・建替えのスケジュール	20

1 計画策定の目的

本市では、平成20年3月に「公立保育園再編計画」を策定しました。
その中で、公立保育園再編のあり方を次のとおり整理しました。

- (1) 保育園定員の拡充と財政の効率化の両立
- (2) 多様な保育ニーズへの対応
- (3) 充実した保育を提供するための職員資質の向上

保育園へのニーズは多様化・拡大化され、官民を問わず、その対応を求められています。
公立保育園では、これまで培ってきた経験を生かした保育や、関係機関との連携を密にした子育て支援、さらには「保育を必要とする児童や家庭」への支援を充実します。

また、私立保育園では、法人の特徴を生かした機動力ある保育の充実や、家庭と地域の子育て力が高まる様々な活動を展開していますが、なお一層の充実が図れるよう支援します。

このように官民の特徴を生かしながら、地域単位で必要な機能を持った公立保育園の充実を図り、民間に委ねることができる公立保育園は民営化を検討します。

このことにより、待機児童の解消と財政の効率化を両立し、公立保育園と私立保育園との連携を強化するなど、横須賀市全体で児童やその家庭、さらには地域での子育て支援を充実します。

この計画策定から7年が経過していますが、地域における子育て支援を充実させていく必要性や、保育ニーズなどの状況に変化はなく、計画の考え方に変更はありません。

現在も、少子化が進行する中、保育園の入所待ちをする待機児童は解消されていません。
また、本市の財政は、人口減少、市民の高齢化等によりさらに厳しさを増しています。

これらの状況を勘案し、公立保育園の再編^(*)及び再配置^(*)、建替えに関する具体的なロードマップを実施計画という形で現します。

この実施計画は、市民及び関係者の皆様のご理解を得ながら、推進したいと考えています。
公立保育園の管理運営については、今後も現行サービスの維持・向上に努めるとともに、多様な市民ニーズに対応できるよう配慮し、「子育て世代から選ばれるまち」の実現を目指していきます。

(*) 公立保育園の再編：

効率的な事業運営ができるよう統合、民営化等により公立保育園の組織体制を見直すこと

(*) 公立保育園の再配置、建替え：

効率的な事業運営や事業の拡充ができるよう適地で施設を整備すること

2 横須賀市の保育の現状

(1) 人口の推移

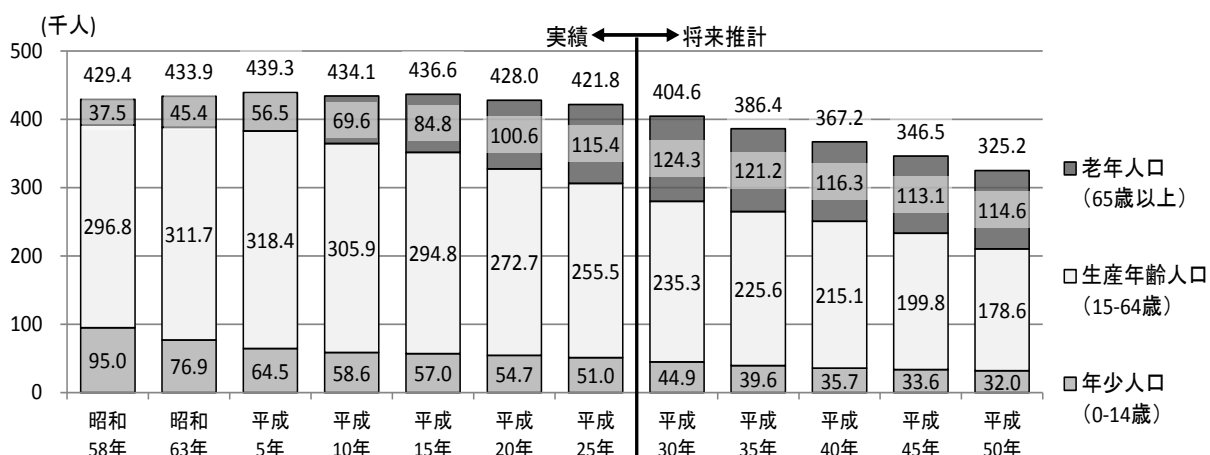
本市の総人口（住民基本台帳による人口）は、平成5年あたりをピークに緩やかな減少傾向にあります。

本市の年少人口（0歳から14歳）の推移をみると、昭和58年の約9万5千人から平成25年には約5万1千人まで減少し、本市においても急速な少子化が進行しています。

将来の人口については、出生、死亡や人口移動について一定の仮定を設けて、推計を行っています。

年少人口は、平成25年に約5万1千人でしたが、平成35年には約4万人に、さらに平成50年には約3万2千人に減少していくと推計しています。

図表1 総人口及び年齢3区分別人口の推移



出所：平成25年までは住民基本台帳より作成、平成30年以降は横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口（平成26年5月推計）」を基に作成
 ※各年10月1日時点

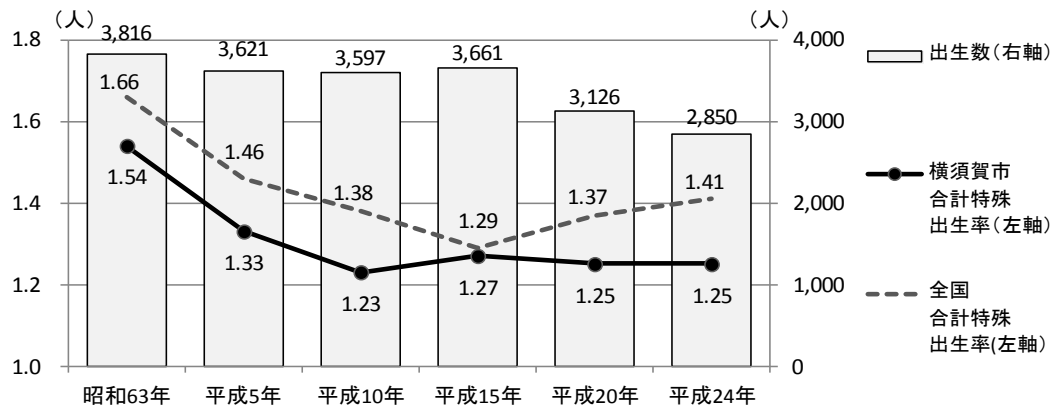
(2) 出生数及び合計特殊出生率の低下

本市の出生数は、昭和63年には3,816人でしたが、平成24年には2,850人となり、減少傾向にあります。

全国の合計特殊出生率^(*)は、平成15年頃を底に平成24年には1.41まで回復していますが、本市の合計特殊出生率は全国の数値ほどには回復していません。平成15年の全国と本市の合計特殊出生率の差は0.02ポイントでしたが、平成24年には国が1.41、本市が1.25で0.16ポイントの差が生じています。

(*) 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

図表2 出生数と合計特殊出生率の推移



出所：「衛生年報平成25年度版」横須賀市健康部

(3) 就学前人口の推移

① 今まで

区分	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
人口総数 (A)	425,258人	423,821人	420,997人	422,107人	418,621人
就学前人口 (B)	19,715人	19,409人	19,071人	18,673人	18,058人
割合 B/A (%)	4.64%	4.58%	4.53%	4.42%	4.31%

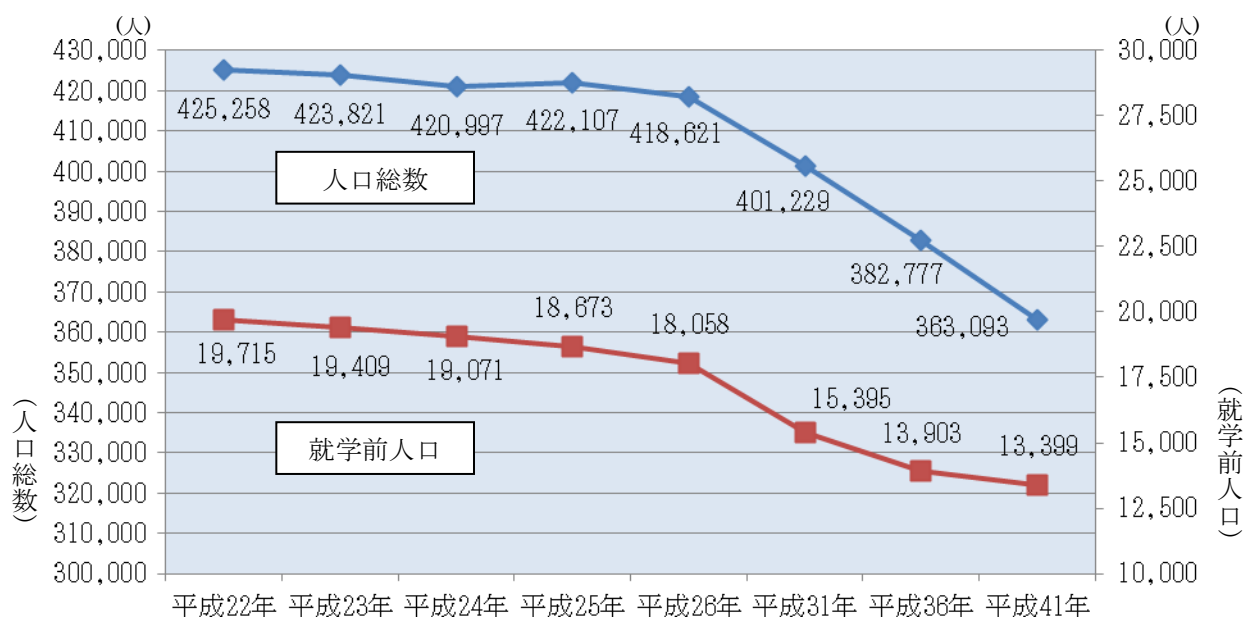
出所：「住民基本台帳」横須賀市市民部

② これから

区分	平成31年 (5年後)	平成36年 (10年後)	平成41年 (15年後)
人口総数 (A)	401,229人	382,777人	363,093人
就学前人口 (B)	15,395人	13,903人	13,399人
割合 B/A (%)	3.84%	3.63%	3.69%

出所：横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口 (平成26年5月推計)」

図表3 人口の推移



(4) 横須賀市の保育園の状況

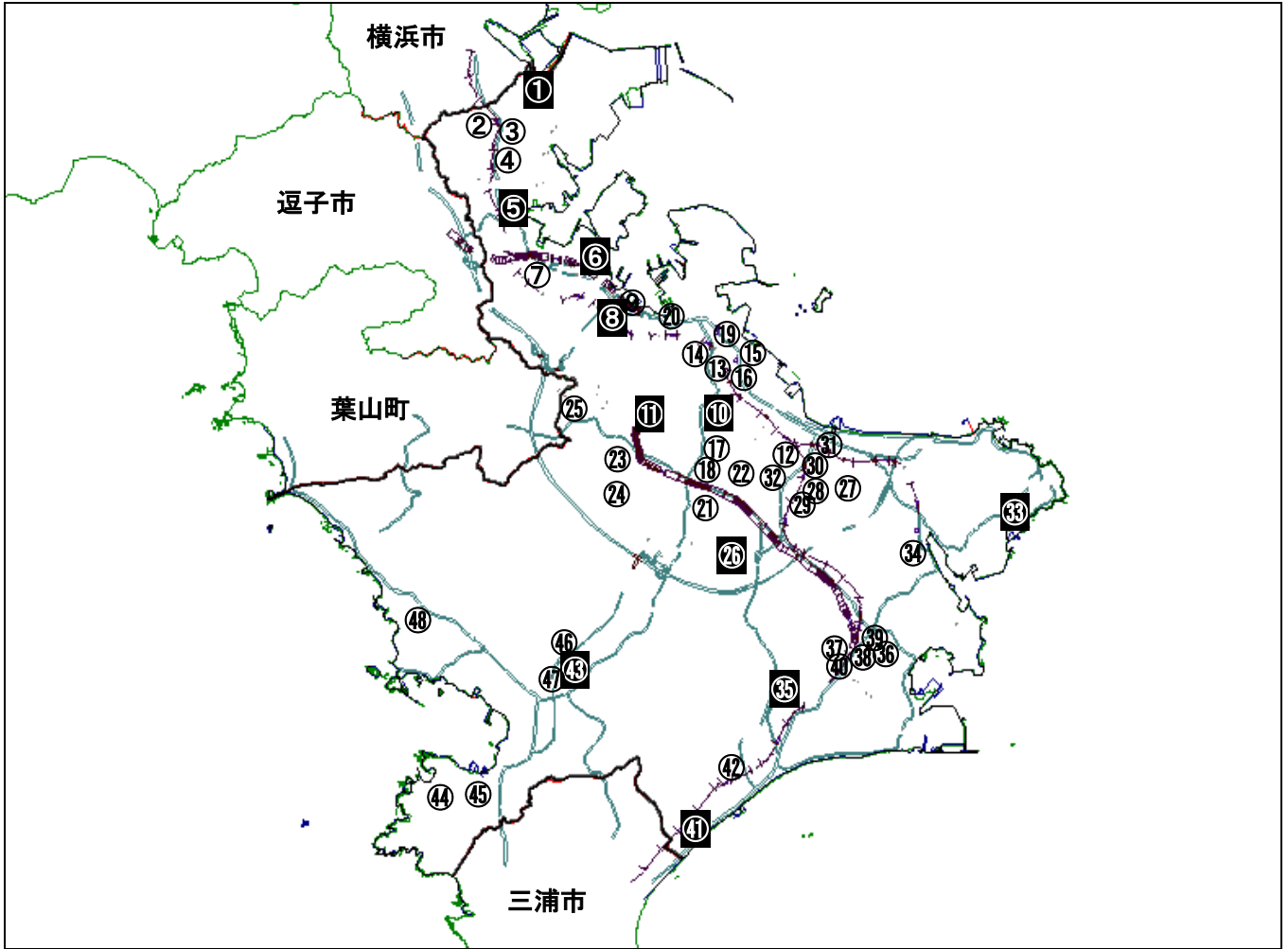
① 保育園の設置状況

(各年度4月1日現在 分園を除く)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	施設数 (園)	定員 (人)	施設数 (園)	定員 (人)	施設数 (園)	定員 (人)	施設数 (園)	定員 (人)	施設数 (園)	定員 (人)
公立保育園	11	1,147	11	1,147	11	1,147	11	1,157	11	1,157
私立保育園	30	2,648	30	2,678	30	2,717	30	2,745	30	2,745
計	41	3,795	41	3,825	41	3,864	41	3,902	41	3,902

出所：横須賀市こども育成部

図表4 市内の保育園（分園を含む）配置の現状



①	追浜保育園	⑬	三和保育園	⑲	池上愛育園	⑳	和順保育園
②	パンダ保育園	⑭	三和上町分園(*)	㉑	森崎保育園	㉒	にじいろコスモス(*)
③	のぼら保育園	⑮	三和安浦分園(*)	㉓	日の出保育園	㉔	にじいろポピー(*)
④	ぎんのすず保育園	⑯	コアラ保育園	㉕	しらかば保育園	㉖	はなまる保育園
⑤	船越保育園	⑰	小光子愛育園	㉗	しらかば分園(*)	㉘	津久井保育園
⑥	田浦保育園	⑱	佐野保育園	㉙	しらかば新大津(*)	㉚	長岡保育園
⑦	善隣園保育センター	㉑	きらきら星(*)	㉛	ハッピープリスクール	㉜	武山保育園
⑧	逸見保育園	㉒	ベネッセ汐入(*)	㉝	うさぎ保育園	㉞	長井保育園
⑨	こぼと園(*)	㉓	衣笠保育園	㉟	鴨居保育園	㊱	長井婦人会保育園
⑩	上町保育園	㉔	公郷保育園	㊲	浦賀保育園	㊳	太田和保育園
⑪	鶴が丘保育園	㉕	衣笠愛児園	㊴	ハイランド保育園	㊵	太田和保育園分園
⑫	玉成保育園	㉖	平作保育園	㊵	富士保育園	㊶	大楠愛児園

(*)欄の都合上、一部名称を省略しています。

■ の反転丸数字は公立保育園を表します。

図表5 公立保育園の所在地等

保育園名 (所在地)	開設 年度	定員 (人)	建 物					敷地 面積 (㎡)
			区分	延床面積 (㎡)	取得 年月	築年数	構 造	
1 追浜保育園 (追浜本町 2-1)	S25	152	乳児棟	200.00	S41.2	48	補強 コンクリートブロック造	1,974.70
			幼児棟	583.47	S52.3	37	軽量鉄骨造	
			休憩室	13.69	H4.3	22	軽量鉄骨造	
			計	797.16				
2 船越保育園 (船越町 6-69)	S23	100	園舎	480.27	S54.3	35	軽量鉄骨造	1,206.47
3 田浦保育園 (長浦町 1-1597)	S23	90	園舎	539.54	S53.3	36	鉄筋コンクリート造 2階建	1,477.67
4 逸見保育園 (西逸見町 1-37)	S26	100	園舎	499.50	S50.3	39	鉄筋コンクリート造 2階建	827.01
5 鶴が丘保育園 (鶴が丘 2-3-1)	S46	60	園舎	312.61	S46.3	43	鉄骨ブロック造	1,517.12
6 上町保育園 (佐野町 1-20)	S29	135	園舎	397.95	S47.3	43	鉄骨造	2,730.00
			増築	172.77	S57.3	32	軽量鉄骨造	
			計	570.72				
7 森崎保育園 (森崎 3-8-1)	S49	100	園舎	461.22	S49.3	40	軽量鉄骨造	1,824.53
8 鴨居保育園 (鴨居 3-1-6)	S41	120	園舎	426.50	S41.3	48	補強 コンクリートブロック造	2,519.34
			別棟	101.52	H13.3	13	軽量鉄骨造	
			計	528.02				
9 ハイランド保育園 (ハイランド 2-12-17)	S55	100	園舎	537.95	S55.9	34	鉄筋コンクリート造 2階建	1,818.24
10 津久井保育園 (津久井 2-14-22)	S51	100	園舎	537.40	S51.3	38	鉄筋コンクリート造 2階建	950.00
11 武山保育園 (武 4-17-1)	S44	100	園舎	307.44	S44.3	45	補強 コンクリートブロック造	2,037.44
			増築園舎	205.24	S56.3	33	軽量鉄骨造	
			計	512.68				

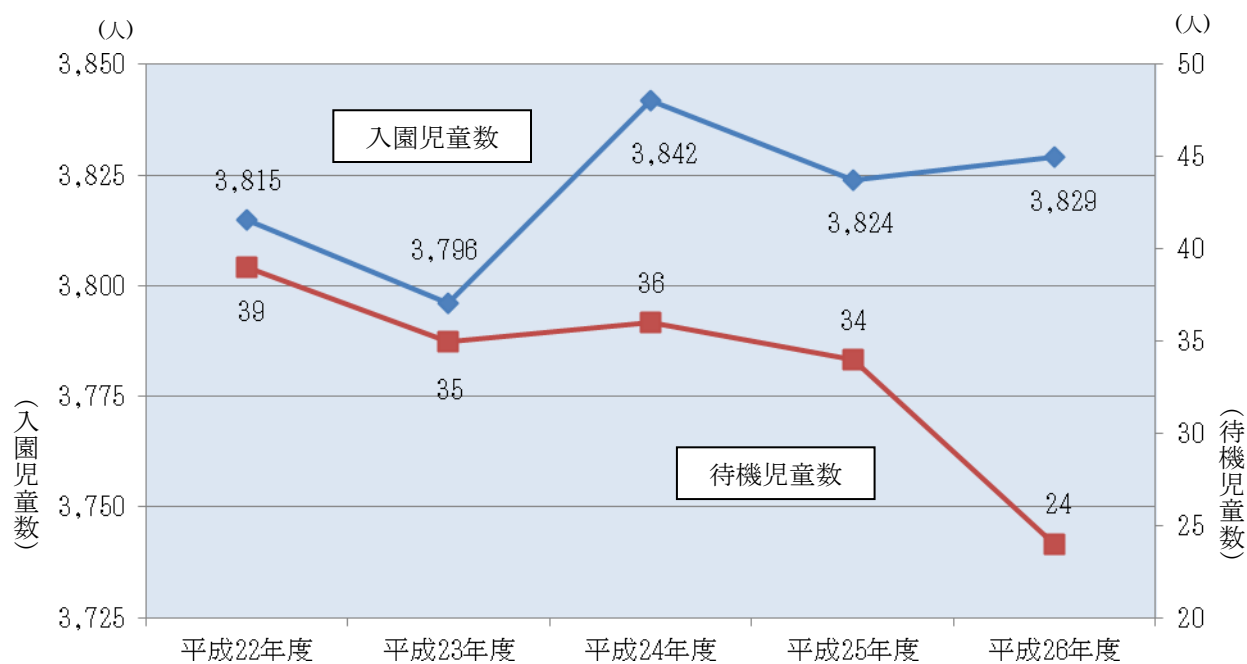
② 保育園の入園状況

(各年度4月1日現在)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	入園 児童数 (人)	待機 児童数 (人)	入園 児童数 (人)	待機 児童数 (人)	入園 児童数 (人)	待機 児童数 (人)	入園 児童数 (人)	待機 児童数 (人)	入園 児童数 (人)	待機 児童数 (人)
公立保育園	985	5	949	5	961	7	908	7	911	11
私立保育園	2,830	34	2,847	30	2,881	29	2,916	27	2,918	13
計	3,815	39	3,796	35	3,842	36	3,824	34	3,829	24

出所：横須賀市こども育成部

図表6 入園の状況



(5) 今後の保育園利用希望者数の見込み

平成25年11月に実施した「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査」に基づき、横須賀子ども未来プランでは、保護者の就労状況や就労意向と、各施設の利用定員の見込みを推計し、5年後の平成31年度の目標を設定しました。

① 市民ニーズ

- ア 3歳児から5歳児の教育・保育利用は、8,801人から7,829人へ 972人減少
 - ・うち、3歳児から5歳児の幼児教育の利用は6,316人から5,501人へ 815人減少
 - ・うち、3歳児から5歳児の保育の利用は2,485人から2,328人へ 157人減少

- イ 0歳児から2歳児の保育の利用は1,661人から1,975人へ 314人増加

② 市民ニーズへの公立保育園の対応方針

- ア 0歳児から2歳児の保育の利用者数の増加が見込まれるため、公立保育園を再編したとしても待機児童が発生しないよう、0歳児から2歳児の保育の利用定員を設定します。

- イ 民間幼稚園、保育園等の利用定員の設定を尊重し、原則として、民間で確保できない利用定員を公立保育園で対応します。

- ウ 0歳児から2歳児の保育の利用定員の地域による偏在や大規模開発により急激に市民のニーズが増加する場合には、柔軟な対応をするなどの調整を行います。

3 公立保育園再編の基本的考え方

(1) 市民の保育ニーズへの対応

横須賀子ども未来プランでは前章（5）に記載のとおり、3歳未満の児童に対する保育ニーズは増加し、3歳から5歳の児童に対する教育・保育ニーズは減少すると見込んでいます。

このため、公立保育園の再編は、待機児童対策として、3歳未満の利用定員を拡充し、3歳以上の利用定員は整理する方向で推進します。

具体的な利用定員については、来年度から開始される子ども・子育て支援新制度の施行状況に合わせ、民間の幼稚園、保育園及び認定こども園と協力しながら、待機児童が発生しないように設定します。

(2) 子育て支援の充実

保育園の制度は、保護者が仕事をしているなど、保育の必要性のある限られた児童及び保護者を利用の対象としていますが、子育て支援に対する市民のニーズは、保護者の仕事の有無に関係なく様々です。

このため、公立保育園を再配置・建替える場合、市民が健やかに子どもを産み育てるために必要なサービスをわかりやすく、使いやすく提供できるように幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせ持った施設として整備します^(*)。

この施設では、市民から子育て支援のランドマーク的な拠点施設として認知される施設として、ベビーカーを使用する動線の確保や、小さな子ども連れでも気軽に来所できるようマイカー利用を想定した駐車場の整備などのハード面の配慮を行い、また、職員が子育てする市民に寄り添い、子育て支援や幼児教育・保育を総合的に提供するなどの、子育て支援サービスを充実させます。

(参考) 子育て支援に対する市民のニーズ

横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査によると、就学前の子どもを持つ保護者が有効と感じる子育て支援として最も回答が多かったのは、「地域における子育て支援の充実」(36.2%)でした。

アンケートの自由回答では、保育サービスの充実に関して、保育所の定員増加や待機児童の解消への要望が多くみられました。

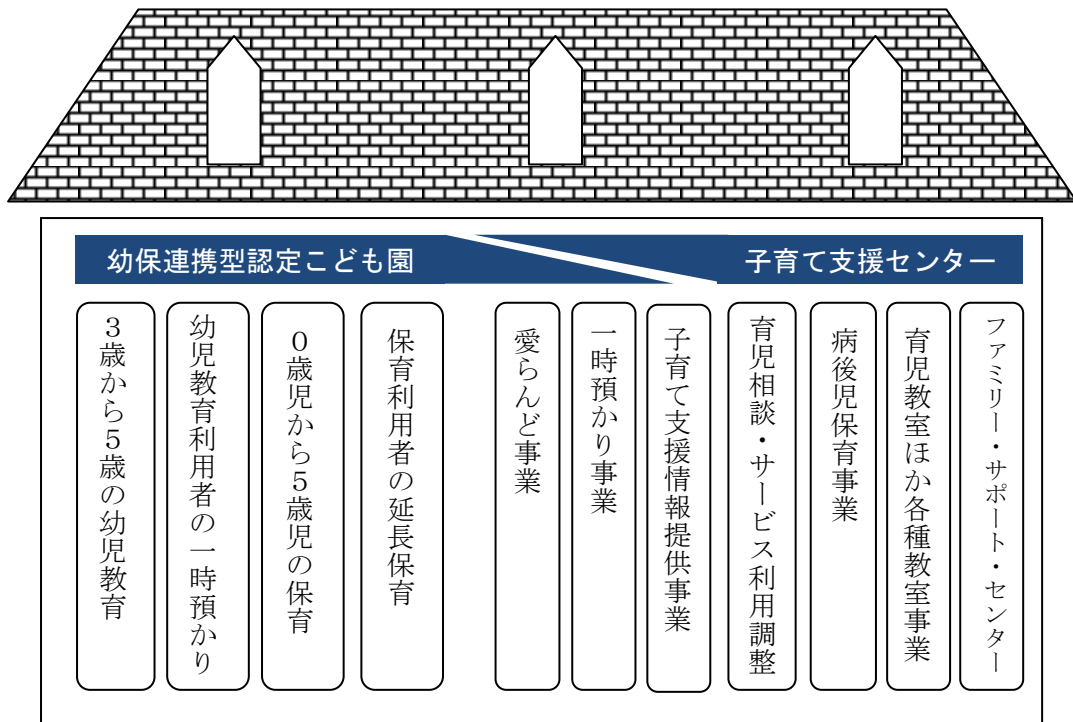
子育てをするうえで有効な支援や対策(上位3つを回答、就学前児童)

順位	支援・対策	割合
1	地域における子育て支援の充実	36.2%
2	仕事と家庭生活の両立の支援	34.1%
3	保育サービスの充実	33.5%
4	子育てしやすい住居・まちの環境面での充実	31.6%
5	小学校の放課後等の居場所の充実	26.2%

出所：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査」平成25年

(*) 市立幼稚園については、横須賀市施設配置適正化計画で廃止予定とされています。

図表7 幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせ持った施設のイメージ



① 幼保連携型認定こども園

就学前の児童を対象に幼児教育と保育及び子育て支援を一体的に提供する児童福祉施設であり学校となる施設

ア 3歳児から5歳児の幼児教育

教育標準時間（1日4～5時間相当）認定を受けた児童の教育を提供します。いわゆる幼稚園の機能となります。

イ 幼児教育利用者の一時預かり

教育標準時間外の預かり保育を提供します。

ウ 0歳児から5歳児の保育

保育標準時間（11時間）及び保育短時間（8時間）認定を受けた児童の教育と保育を提供します。いわゆる保育園の機能となります。

エ 保育利用者の延長保育

保育認定時間外の預かり保育を提供します。

② 子育て支援センター

主に就学前の児童と保護者を対象に地域で子育てするために必要な情報提供、相談支援、保育サービス、交流スペース等を提供する施設

ア 愛らんど事業

主に就学前の児童と保護者を対象に、地域の遊び場、交流の場として安全安心のゆったり過ごせる環境を提供する事業

イ 一時預かり事業

不定期の仕事、通院、冠婚葬祭、リフレッシュなどの理由で、保護者が一時的に保育できないときに預かり保育を行う事業

ウ 育児相談・サービス利用調整事業

保育士等による育児相談や保護者のニーズに応じた保育サービス等の利用に関する相談に応じる事業（利用者支援事業）

エ 病後児保育事業

子どもが病気回復期にあるが、家庭での看護が困難であり、通園、通学が困難な場合、看護師、保育士等が一時的に預かり保育を提供する事業

オ 育児教室ほか各種教室事業

育児、子育て、親育ち、仕事など子育て世代が必要とする各種情報・技術を提供する各種教室を開催する事業

カ 子育て支援情報提供事業

地域の子育て関連の様々な情報を提供する事業

キ ファミリー・サポート・センター事業

子育ての「援助を受けたい人」と「援助したい人」を結ぶ有償ボランティア制による会員組織を運営する事業

(参考) 幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせ持った施設を活用した育児のイメージ

時期	利用方法
妊娠の期間	<p>相談員に育児のこと、利用できるサービスのことなど、様々な相談ができます。</p> <p>各種教室事業で育児等を学習することもできます。</p> <p>愛らんどには地域の親子が集まっています。 市外から転入してきた方でも、ここで友達ができます。</p> <p>先輩ママから出産や育児の様々なアドバイスを受け、安心して出産に臨むことができます。</p> <p>併設するこども園を見学することで5歳までの子どもの保育や育ちを確認しながら、小学校入学までの育児の見通しを立てていきます。</p>
子どもが就学前の期間	<p>子どもが外出できるような月齢になると、愛らんどで地域の親子とゆったり過ごしながら、交流スペースや屋外園庭で安心して遊ぶことができます。</p> <p>各種教室事業で育児等を学習しながらスキルアップできます。</p> <p>愛らんどには地域の親子が集まっています。 市外から転入してきた方でも、ここで友達ができます。</p> <p>愛らんどで知り合ったご近所の友達と交流しながら、地元でも楽しく育児を進めていくことができます。</p> <p>保護者が保育できないときは、一時預かりや病後児保育、ファミリー・サポート・センターが育児をサポートします。</p> <p>そろそろ、幼稚園、保育園、こども園の利用を検討する時期になります。利用者支援事業と子育て支援情報提供事業を活用し、家庭の方針にあった幼稚園、保育園、こども園を探すことができます。 また、各種教室事業で実施予定のマザーズハローワークで仕事を探すこともできます。</p> <p>各家庭の事情により幼稚園、保育園、こども園の利用がはじまります。</p>
子どもが小学生の期間	<p>子どもは小学校に通学しますが育児をサポートします。</p> <p>保護者は、関心のある各種教室事業を受講できます。</p> <p>保護者の状況により、通学支援などでファミリー・サポート・センターが利用できます。</p> <p>子どもが病気になり、回復期になると保護者は仕事に復帰しますが、病後で通学が難しい場合、病後児保育事業を利用できます。</p>

(3) 運営費の効率化

市民の保育ニーズへの対応や子育て支援の充実を推進するためには、新たな財源が必要となります。

公立保育園の運営費は民間保育園と比較し、児童ひとり当たりに必要な運営費が高くなっています。

そこで、次の方法により運営費の効率化を進めます。

- ① 継続的に保育ニーズが見込まれる地域であり、広域利用を想定した場合、拠点施設となる園については、再配置及び建替える園とし、現在の公立保育園を統合・移転新築する方法で効率的な運営を行う。
- ② 継続的に保育ニーズが見込まれる地域であり、拠点施設としない園については、民営化することで存続する園とし、運営費の削減を行う。

公立保育園の運営費の効率化により生まれた財源については、施設整備に必要な経費の他、待機児童対策、職員資質の向上など、多様な市民ニーズに対応するための経費に活用します。

(参考) 公立保育園と民間保育園の経費比較

平成 25 年度決算数値で児童ひとり当たりの運営費をベースに定員 100 人規模の公立保育園と民間保育園の年間経費を比較すると、公立が民間より 3,000 万円ほど運営費が高く、また、国庫負担金を歳入できないなどの理由により 6,000 万円ほど市の負担額が大きい状況にあります。

図表 8 定員 100 人規模の公立保育園と民間保育園の経費比較 (平成 25 年度決算)

(単位：千円)

		公立 (A)	民間 (B)	差額 (A-B)
支出	運営費	136,809	106,927	29,882
収入 (財源)	保育料	24,899	26,340	△ 1,441
	国負担金	0	29,359	△ 29,359
	市負担金	111,910	51,228	60,682

4 計画の期間

平成 27 年度から平成 36 年度の 10 か年計画とし、横須賀子ども未来プランと整合性を図るため、平成 27 年度から平成 31 年度の前期計画と平成 32 年度から平成 36 年度の後期計画に分けた実施計画を作成します。

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
横須賀子ども未来プラン	第 1 期					第 2 期				
公立保育園再編実施計画	前 期					後 期				

5 再編の方法

(1) 統合による再配置・建替え

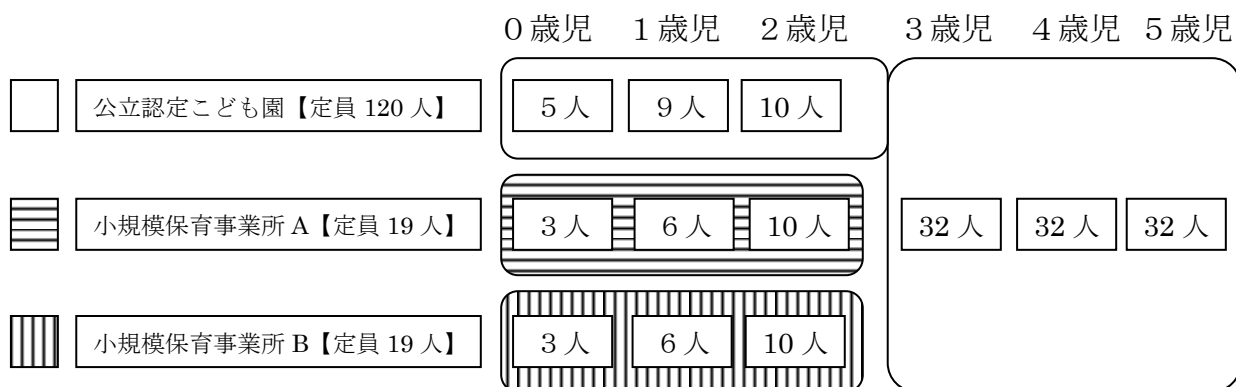
公立のまま存続する園については、現在の所在地にこだわらず、長期に安定した保育ニーズが見込まれる地域に統合のうえ再配置し、建替えます。

再配置・建替えする園については、すべての市民を利用対象とする幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせ持った施設として整備します。

施設を統合することで、3歳児から5歳児の保育サービスは整理しますが、0歳児から2歳児の児童を対象とした保育サービスは拡充します。

0歳児から2歳児の児童を対象とした保育サービスの拡充策として、小規模保育事業所を公立認定こども園の近隣で整備し、連携保育施設の役割を公立認定こども園が担います。充実した連携保育の実施、また、3歳児以降の進級先として児童の健やかな成長のバックアップを行います。

図表9 0歳児から2歳児の定員の拡充と連携保育施設のイメージ



(2) 民営化

民営化して存続する園については、現在の所在地で保育園を安定的・継続的に安全安心の保育が提供できる法人に移管し、保育運営を継続します。

(3) その他

子ども・子育て支援新制度が来年度から開始され先行きが不透明なことから、一部の園については、(1)、(2)の結論を現段階で出さず、当分の間、現状の運営を維持します。

6 地域ごとの再編及び再配置・建替えの進め方

地域ごとの再編及び再配置・建替えの進め方は、次のとおりです。

なお、地域の分け方は、横須賀子ども未来プランと同じ設定をしています。

(1) 追浜・田浦行政センター管区（追浜保育園、船越保育園、田浦保育園）

幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせ持った施設は、追浜保育園を移転新築する方法で検討します。

追浜駅は一日の平均乗降客数が約4万人と市内の駅で3番目に多く、現状で市内唯一の人口増加地域であること、駅周辺は再開発も予定されるなど常に新しい住民が流入する地域であるためです。

船越保育園及び田浦保育園については、継続した保育ニーズが見込まれること、近隣の民間施設で保育サービスを補完する見込みがないことから、民営化することで保育サービスを継続します。

(2) 逸見行政センター・本庁管区（逸見保育園、上町保育園、鶴が丘保育園）

幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせ持った施設は、上町保育園と鶴が丘保育園を統合のうえ、下町地区に移転新築する方法で整備します。

横須賀中央駅は一日の平均乗降客数が約6万人と市内の駅の中で最も多く、市の中心市街地であること、駅周辺は再開発も予定されるなど常に新しい住民が流入する地域であるためです。

逸見保育園は、継続した保育ニーズが見込まれること、近隣の民間施設で保育サービスを補完する見込みがないことから、民営化することで保育サービスを継続します。

(3) 衣笠・西行政センター管区（森崎保育園、武山保育園）

幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせ持った施設は、森崎保育園とハイランド保育園を統合のうえ、衣笠行政センター管区に隣接する佐原地区を候補に移転新築する方法で検討します。

佐原地区は、久里浜方面、衣笠・西方面、北久里浜方面、北下浦方面からの幹線道路が集中する地域であることから広域利用を想定した場合、様々な地域の市民に便利な地域であるためです。

武山保育園は、当面は公立のまま維持し、後期計画で今後の方向性を明らかにします。

(4) 久里浜・北下浦行政センター管区（ハイランド保育園、津久井保育園）

幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせ持った施設は、ハイランド保育園と森崎保育園を統合のうえ、佐原地区を候補に移転新築する方法で検討します。

佐原地区の理由については、(3) で記載のとおりです。

津久井保育園は、当面は公立のまま維持し、後期計画で今後の方向性を明らかにします。

(5) 大津・浦賀行政センター管区（鴨居保育園）

鴨居保育園は、当面は公立のまま維持し、後期計画で今後の方向性を明らかにします。

7 民営化の進め方

(1) 安心安全の保育サービスの提供

保護者が子どもを安心して預けられるように、安心安全の保育実践がなされている実績のある法人に移管できるよう条件を付して移管法人を選定します。

(2) サービスの向上

移管条件に開所時間の延長や給食における主食や寝具の提供、一時預かり事業の実施などサービス向上につながる条件を設定し、サービスの向上を実現します。

(3) 保護者と共に考えます

移管条件の検討や選考に保護者に参画いただくほか、移管法人と保護者、市で構成する三者協議会を設置し、移管に向けた事業内容や引き継ぎのスケジュールなど保護者と共に考えます。

(4) 子どもの育ちへの配慮

保育環境が急激に変わることのないよう、十分な引き継ぎとフォローアップを実施します。移管の1年前から市と移管法人の職員と一緒に保育する機会を設定するほか、移管後も園長などの市職員が訪問し、フォローアップを行います。

また、移管元の公立保育園非常勤職員等の移管先への転籍等も勧奨することで、子どもの知っている職員が残るようにします。

(5) 十分な情報提供

民営化を予定する保育園の保護者には保護者説明会を開催するほか、希望者には個別相談会を行います。

また、移管法人に希望することのアンケート調査の実施や移管法人の運営する保育園の保護者見学会の実施など、保護者が安心して子どもを預けられるように十分な情報提供を行います。

8 本計画実施による経費の概算

本計画を実施した場合の投資額や運営費については、現段階で不確定要素が多いため、正確な額を把握することはできませんが、一定の条件のもと、概算経費を算出すると次のとおりとなります。

(1) 投資的経費（施設整備費）

現段階で、再配置・建替える園数や、再配置する施設の用地、施設規模等が確定していないため詳細の把握は困難ですが、再配置するために必要な用地の取得は、統合する園の跡地を売却して得られる財源の範囲で行う予定です。

(2) 経常的経費（施設運営費）

現段階で、再配置・建替える園数や運営費の積算根拠となる10年後の保育サービス等の公定価格(*)はわかりません。

仮に平成25年度決算数値を活用し、現段階で確定している内容を現行事業費ベースで概算経費を算出すると、幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせ持った施設として3か所再配置・建替え整備したとしても、経常的経費のうち、市負担額が約1.5億円減少すると見込んでいます。

図表 10 経常的経費（施設運営費）の概算

(単位：千円)

	平成 27 年度			平成 37 年度		
	運営費 (A)	収入 (B)	市負担額 (A)-(B)	運営費 (A)	収入 (B)	市負担額 (A)-(B)
全体の運営費	1,278,518	256,439	1,022,079	1,456,007	586,394	869,613
直営こども園	0	0	0	521,280	89,640	431,640
直営保育園	1,130,220	223,353	906,867	342,000	62,250	279,750
公設民営保育園	101,340	19,173	82,167	0	0	0
民営化保育園	0	0	0	304,020	209,100	94,920
小規模保育事業所	0	0	0	171,980	146,180	25,800
愛らんど	27,486	10,266	17,220	23,844	15,894	7,950
一時預かり事業	19,472	3,647	15,825	29,208	21,906	7,302
利用者支援事業	0	0	0	33,675	22,224	11,451
病後児保育事業	0	0	0	30,000	19,200	10,800
	平成 27 年度 ①	平成 37 年度 ②	差 額 (②-①)			
運営費の比較	1,022,079	869,613	△ 152,466			

(*) 公定価格：政府が定める基準により算定した、行政から施設に支払われる運営費の額

9 再編及び再配置・建替えのスケジュール

(1) 幼保連携型認定こども園と子育て支援センターの機能を合わせた施設の整備

- ① [仮称] 中央こども園の整備（上町保育園・鶴が丘保育園の統合・移転・建替え）
- ② [仮称] 北こども園の整備（追浜保育園の移転・建替え）
- ③ [仮称] 南こども園の整備（森崎保育園・ハイランド[®]保育園の統合・移転・建替え）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
(仮称)中央こども園	用地購入	既存建物解体 基本・実施設計		施設整備	開所(予定)
(仮称)北こども園	候補地検討	候補地が決定し次第、順次、施設整備			
(仮称)南こども園					

(2) 民営化し運営を継続

- ① 船越保育園
- ② 逸見保育園
- ③ 田浦保育園

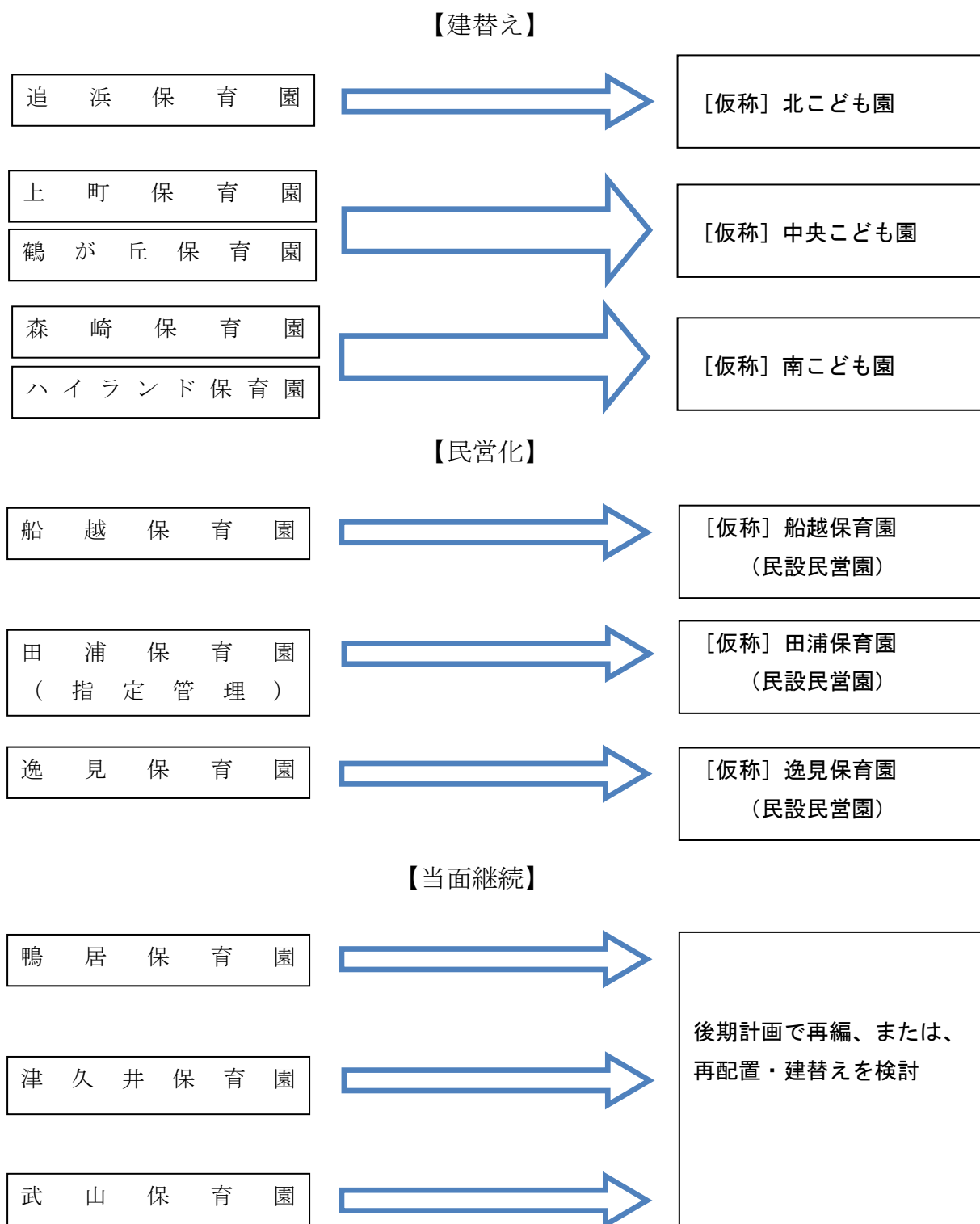
	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度以降
船越保育園	公募条件検討	公募 三者協議会設置	三者協議会で結論を得て民営化		
逸見保育園					
田浦保育園	指定管理者と協議	三者協議会で結論を得て、指定管理期間終了後(平成 31 年度以降)民営化			

(3) 当面、現状のまま運営を継続

- ① 鴨居保育園
- ② 津久井保育園
- ③ 武山保育園

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
鴨居保育園	現状のまま運営		対応方針を検討		後期計画策定
津久井保育園					H32 年度以降、 後期計画に従い、 再編または再配 置・建替えを実施
武山保育園					

図表 11 再編のイメージ



横須賀が好き!



YOKOSUKA CITY SINCE 1907

横須賀市公立保育園再編実施計画

平成 27 年 (2015 年) 2 月

(お問い合わせ先)

横須賀市こども育成部保育運営課

電 話 : 046-822-9003

FAX : 046-825-9123

E-mail : ncm-cfr@city.yokosuka.kanagawa.jp